

第1期～第3期 大田区多文化共生推進協議会の提言について（まとめ）

○第1期（2011～2012年度）

（1）子育て支援

【提言1】外国人区民と日本人区民が関わりあう機会の充実

- ・外国人区民の孤立化を防ぎ、日本人区民の多文化共生への理解を深める。そのためイベントの開催や防災訓練、青少年対策委員会との連携などを通じ、外国人区民の自治会、町会への加入につなげ、隣人としての関係を築く。

【提言2】外国人、日本人の子どもたちを多文化共生の担い手として成長するようサポート

- ・子どものリーダーシップの機会を平等に与え、異文化に触れられる環境を整備する。

（2）情報提供

【提言1】情報提供手段の多様化への取組み

- ・多言語情報紙「Ota City Navigation」をメールマガジンで配信し定期購読者を増やす。
- ・重要情報の訳者翻訳や、行政情報の取捨選択と誰にでも分かりやすい情報提供を行う。また、インターネットの積極的な活用と、SNSの情報の正確性を担保するためのルール順守が重要である。
- ・災害時の避難所への案内板や施設内の表示を誰にでもわかるサインで示す。また、防災に関する基本的な用語を日本語で理解できるよう備える。

【提言2】大田区多文化共生推進センター（mics おおた）の活用

- ・シンボルマークを使った広報や、戸籍住民課窓口での案内配布を行う。
- ・多言語資料を集約し、インフォメーションセンターの機能を高める。
- ・個人間のネットワークづくりとして多文化共生理解の推進イベントの開催や、フェイスブックを開設する。また、国際交流団体間の情報交換を活発化させネットワークを構築する。
- ・災害時を想定し、外国人区民の所在情報や多言語支援可能な日本人の人材情報の名簿をまとめる。
名簿作成は、国際交流団体や外国人区民のキーパーソンと協働して行う。

○第2期（2013～2014年度）

（1）多文化共生の意識づくり

【提言1】（仮称）「多文化共生まちづくり委員会」の立ち上げ

- ・（仮称）「国際交流協会」の前身として、ボランティアによる多文化共生推進事業を

サポートする（仮称）「多文化共生まちづくり委員会」の立ち上げ。委員会内には①「コミュニケーション支援グループ」と②「生活支援グループ」という2つのグループを設置する。

- ・ボランティア日本語教室について講師のレベルを担保するため登録基準を設けるべき。
- ・小中学校の部活動で英語以外の外国語指導、国際交流活動を区として奨励していくべき。

【提言2】外国人区民と日本人区民が交流できる施設の設置

- ・多文化共生推進センター（蒲田地域）と山王会館（大森地域）にパイロット施設を設置。
数年後には調布地域および糀谷・羽田地域にも設置し、最終的に東京オリンピック・パラリンピック開催までに18出張所管内に1か所ずつ設置を目指す。

（2）防災

【提言3】国際交流イベントとの連動や外国人コミュニティ対象の防災訓練の実施

- ・国際交流イベントと連動、又は外国人コミュニティを対象をしばった防災訓練の実施。

【提言4】災害時言語支援ボランティアの育成

（1）、（2）共通

【提言5】外国人区民への情報提供手段の多様化

- ・外国人区民のメールアドレスの登録を進めることが有効

○第3期（2015～2016年度）

メインテーマ「多文化共生による地域力の向上」

（1）外国人区民の地域活動デビュー支援

【提言1】イベントの内容について

①楽しいイベントから地域の関係づくりに寄与するイベントへ

- ・防災訓練などは、イベントの第一歩として魅力的とはいえず敷居が高い。まずは娯楽的要素の含まれるイベントから始めて、中長期的に人材育成可能なイベントを目指す。

②「体験・交流」型のイベントの開催

- ・特に子ども向けの「体験・交流」要素を取り入れると、30～40代の親世代も参加しやすい。

③日本での生活に必要なスキルを学ぶ講座の実施

- ・来日間もない方や、経済的問題を抱える外国人区民層へは日本のマナー講座や子育て講座など、生活に必要なスキルを学ぶ講座を用意する。

【提言 2】 イベントの周知方法について

①学校・エスニックレストラン・保健所・スーパーマーケットの活用

②住民登録窓口での案内

③インターネットの活用

・紙媒体に加えてウェブサイトや SNS、mics おおたホームページ、本庁舎 1 F のデジタル・サイネージを活用することが有効である。

④外国人コミュニティへのアプローチ

・外国人コミュニティのキーパーソンを把握し情報提供する。

(2) 外国人区民の学校教育への参加

【提言 3】 地域に住んでいる外国人区民の学校の授業への参加

①国際交流ボランティアと学校のマッチング

・学校活動に興味のあるボランティアと「学校支援地域本部（スクールサポートおおた）」による人材コーディネートを行う。

②「わくわくスクール」への外国人区民の参加

【提言 4】 日本語が母語ではない保護者への支援

①国際交流ボランティアによる支援

・学校から配布される各種プリントの翻訳・ルビ振り、日本語指導などでサポートする。

②多言語による「学校のしおり」の作成

○提言を受けて実現したこと

・「外国人と日本人（子ども含む）が一緒に参加でき、多文化共生について理解が進むような機会・イベントを開催することが必要」との提言

⇒2013（平成 25）年度～区内各出張所にて「18 色の国際都市事業」を実施。地域に暮らす外国人と日本人が草の根レベルで交流できる機会を創出し、防災訓練も行っている。

・「多言語情報紙『Ota City Navigation』の配布場所・方法を検討すべき」との提言

⇒2013（平成 25）年度～配布場所の増加（132 か所⇒172 か所）。

※2014～メールに移行したため純粋な郵便・交換便の送付箇所は減少。

・「mics おおたを PR することで認知度を高め、また mics おおたのコーディネート機能を強化させ、個人・団体間のネットワークを構築していくことが重要」との提言

⇒mics おおたの PR 強化策の例：国際交流団体連絡会、日本語教室連絡会、国際交流ひろば実行委員会、「日本語でスピーチ」実行委員会等を開催し、コーディネート機能の強化・ネットワーク構築を図っている。